



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL https://i-qps.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 橋元 克巳 (Mail) ir@i-qps.com
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	350	99.7	△228	—	△265	—	△1,903	—
2024年5月期第1四半期	175	—	△85	—	△85	—	△86	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△51.91	—
2024年5月期第1四半期	△5.75	—

(参考) EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費

2025年5月期第1四半期 △55百万円 2024年5月期第1四半期 △75百万円

- (注) 1. 2023年5月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	11,562	6,651	6,651	6,651	57.5
2024年5月期	12,821	8,437	8,437	8,437	65.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 6,651百万円 2024年5月期 8,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,130	140.5	△120	—	△230	—	△1,870	—	△50.77
通期	3,160	91.1	290	△15.0	30	△85.6	△1,620	—	△43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	37,003,900株	2024年5月期	36,337,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	36,667,070株	2024年5月期1Q	15,075,370株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、物価上昇とインフレ抑制のための金融引締めなどにより先行き不透明な状況となりました。我が国経済は、企業の設備投資が引き続き堅調な一方で個人消費が伸び悩み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢の緊張状態の高まりや、2024年1月に発生した能登半島地震の被害は、国民の生命・財産を守る様々な施策の推進を、官民一体となって加速させていく必要性を物語っております。また、宇宙業界においては、H3ロケット試験機3号機の打上げ成功や、先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4)の運用開始等、我が国における宇宙開発に向けた機運は、これまでにない高まりを見せております。

このような状況の中、2024年8月17日には当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR8号機「アマテル-IV」(以下、「8号機」という。)の打上げが成功し、2024年9月20日には初画像(ファーストライト)の公開を行っております。一方で、小型SAR衛星QPS-SAR5号機について通信系の不具合により減損損失1,636百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高350百万円(前年同期比99.7%増)、営業損失228百万円(前年同四半期は営業損失85百万円)、経常損失265百万円(前年同四半期は経常損失85百万円)、四半期純損失1,903百万円(前年同四半期は四半期純損失86百万円)となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は6,724百万円となり、前事業年度末に比べ1,087百万円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産1,426百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は4,838百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、8号機以降の製造進捗等による建設仮勘定1,424百万円の増加等はあったものの、人工衛星の減損損失を計上したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は11,562百万円となり、前事業年度末に比べ1,259百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,110百万円となり、前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、契約負債118百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は2,800百万円となり、前事業年度末に比べ700百万円増加しました。これは、長期借入金700百万円の増加によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は4,910百万円となり、前事業年度末に比べ527百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,651百万円となり、前事業年度末に比べ1,786百万円減少しました。これは主に、利益剰余金1,903百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の65.8%から57.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績につきましては、2024年9月27日に公表いたしました「2025年5月期第2四半期及び通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、6期連続の営業損失計上後、前事業年度において商用機の運用を開始したことで営業利益及び経常利益を計上することができましたが、小型SAR衛星QPS-SAR6号機の減損処理を行ったことで427百万円の当期純損失を計上することになりました。

当第1四半期累計期間においても、小型SAR衛星QPS-SAR5号機の通信系の不具合による減損損失を計上したことで1,903百万円の四半期純損失を計上しております。また、地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資を行う必要があり、当事業年度以降も大規模な先行投資の発生を見込んでおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測衛星データ及び画像について販売を推進してまいります。

また、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結し、総額5,000百万円を上限とする借入が可能となっており、そのうち当第1四半期累計期間において計2,500百万円を実行しております。

この結果、当第1四半期累計期間末における現金及び預金の残高は6,084百万円となっており継続的な事業運営に十分な資金を確保しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,868,421	6,084,100
売掛金及び契約資産	1,702,909	276,732
その他	239,969	363,433
流動資産合計	7,811,300	6,724,266
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星(純額)	2,597,548	796,249
建設仮勘定	2,270,476	3,695,456
その他(純額)	74,006	202,508
有形固定資産合計	4,942,031	4,694,214
無形固定資産	55,849	72,407
投資その他の資産		
破産更生債権等	860,878	792,853
その他	12,583	71,589
貸倒引当金	△860,878	△792,853
投資その他の資産合計	12,583	71,589
固定資産合計	5,010,464	4,838,211
資産合計	12,821,764	11,562,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,429	165,918
契約負債	1,829,825	1,711,327
その他	338,604	233,697
流動負債合計	2,283,859	2,110,943
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,800,000
固定負債合計	2,100,000	2,800,000
負債合計	4,383,859	4,910,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,980	1,997,305
新株式申込証拠金	-	2,499
資本剰余金	6,924,953	6,982,278
利益剰余金	△427,028	△2,330,547
株主資本合計	8,437,904	6,651,534
純資産合計	8,437,904	6,651,534
負債純資産合計	12,821,764	11,562,477

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	175,249	350,022
売上原価	117,512	398,962
売上総利益又は売上総損失(△)	57,737	△48,940
販売費及び一般管理費	143,678	179,388
営業損失(△)	△85,940	△228,328
営業外収益		
受取利息	20	515
講演料収入	356	410
為替差益	379	716
その他	—	2
営業外収益合計	756	1,645
営業外費用		
支払利息	378	24,527
支払保証料	—	11,091
その他	1	3,309
営業外費用合計	379	38,928
経常損失(△)	△85,564	△265,611
特別損失		
減損損失	—	1,636,718
特別損失合計	—	1,636,718
税引前四半期純損失(△)	△85,564	△1,902,330
法人税、住民税及び事業税	1,113	1,189
法人税等合計	1,113	1,189
四半期純損失(△)	△86,677	△1,903,519

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- b. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、受取手形割引高等をいう。
- c. 2024年5月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当第1四半期会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
総コミット金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	2,500,000千円
借入未実行残高	3,200,000千円	2,500,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
宇宙	事業用資産	人工衛星	1,636,718

当社は、地球観測衛星データ事業の単一事業であることから、全社一体としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産などは、個別の資産グループとして、取り扱っております。

当第1四半期累計期間において、人工衛星5号機について、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が認められたため、将来の回収可能性を検討しました。その結果、帳簿価額について回収が見込めないことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	9,574千円	185,605千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。